

基本政策 10の施策体系

(基本目標 4) 自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します

基本政策10 安心につながる安全な社会の形成

【目標像】

- 市民や地域、行政などが共に協力し、災害に強いまちづくりが進んでいます。
- 悲惨な交通事故や犯罪の未然防止が図られ、安全・安心な市民生活が確保されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	61.5% (H27)	58%	—	51%
市民の人的災害り災率	1.36% (H26)	1%未満	—	1%未満

施策1 危機対応力の強化

展開施策1 防災力の強化

(評価指標)

- ・ 自主防災組織率
- ・ 住民防災組織の活動回数
- ・ 避難場所、避難所の認知度
- ・ 災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合

展開施策2 消防・救急体制の充実

(評価指標)

- ・ 出火率
- ・ 火災による死者数
- ・ 心肺停止傷病者の救命率

施策2 交通安全と防犯体制の充実

展開施策1 交通事故、犯罪防止対策の推進

(評価指標)

- ・ 交通事故発生件数
- ・ 交通事故死亡者数
- ・ 消費生活相談の解決率
- ・ 市内犯罪発生件数

展開施策名	10-1-1 防災力の強化
-------	---------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	1	危機対応力の強化

2 展開施策の概要

防災力の強化を図るため、防災拠点や避難所の整備・充実、広域的な連携体制を高めるほか、消防団の強化や自主防災組織の育成に取り組みます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)	58.6 (H29)	58.6 (H29)		99.0%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)	1.09 (H28)	1.01 (H29)		未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 自主防災組織率	%	56.5 (H26)	61.3 (H27)	61.5 (H28)	62.3 (H29)		103.8%	60	-
2 住民防災組織の活動回数	回	2.5 (H26)	2.3 (H27)	2.4 (H28)	2.3 (H29)		76.7%	3	-
3 避難場所、避難所の認知度	%	30.1 (H27)	30.1 (H27)	32.8 (H29)	32.8 (H29)		96.5%	34	-
4 災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	%	13.9 (H27)	13.9 (H27)	14.7 (H29)	14.7 (H29)		73.5%	20	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	コミュニティ防災資機材等整備事業 (防災安全部)	1,2	地域防災力の向上を図るため、市民に対し共助の意識を高めることで自主的な防災組織に発展するよう支援するとともに、それらの組織の活動を支援する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,033 (1,033)	H29 845 (845)	H30 729 (729)	H31 731 (731)
新規 重点 公約	防災施設等整備事業 (防災安全部)	3,4	災害時の市民の安全を確保するため、食料等の備蓄や災害時避難場所標識の整備を実施し、防災体制の強化を図る。 平成31年度は、アルファ化米の更新、離乳食等の購入を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,398 (2,398)	H29 2,500 (2,500)	H30 2,051 (2,051)	H31 2,500 (2,500)

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	避難場所整備事業 (防災安全部)	4	大規模震災等でライフラインが寸断された場合、避難者が避難してくる避難所の機能を確保するため、避難所運営資機材等の確保及び維持を図る。 平成31年度は、災害時の電源確保を目的として発電機等を購入する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 978 (978)	H29 576 (576)	H30 479 (479)	H31 700 (700)
○	公約							
	新規	避難行動要支援者名簿 整備事業 (福祉保険部)	4	災害発生時に地域において円滑な避難支援が行われるよう、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、平常時に避難支援等関係者へ情報提供することへの同意について、対象者の意思を確認する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,329 (5,329)	H29 2,398 (2,398)	H30 1,490 (1,490)	H31 1,270 (1,270)
	公約							
○	新規	庁舎非常用電源整備事業 (総務部)	4	停電時の庁舎機能を維持するため、平成31年度に総合庁舎に非常用電源を整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 -	H31 5,986 (5,986)
○	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	洪水ハザードマップ整備 事業 (防災安全部)	3.4	国及び北海道管理河川の浸水想定区域変更に伴い、市民に対し災害時の迅速な避難を促すため、旭川市洪水ハザードマップを改定する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 10,000 (5,000)	H31 -
	公約							
	新規	災害時緊急情報配信事業 (防災安全部)	4	避難等に関する情報を速やかに住民に伝達するため、Jアラート自動起動装置を活用し、避難に必要な行動を促し被害の軽減を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 654 (654)	H29 0 (0)	H30 2,484 (84)	H31 -
	公約							

展開施策名	10-1-2 消防・救急体制の充実
-------	-------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	1	危機対応力の強化

2 展開施策の概要

多様化、複雑化する消防需要に的確に対応するため、人材の育成・確保や車両、資機材の整備などに取り組み、消防・救急体制の充実を図ります。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)	58.6 (H28)	58.6 (H29)		99.0%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)	1.09 (H28)	1.01 (H29)		未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 出火率	件/万人	2.45 (H26)	2.28 (H27)	2.10 (H28)	1.88 (H29)		106.4%	2.00	-
2 火災による死者数	人	0.93 (H26)	0.78 (H27)	1.13 (H28)	1.27 (H29)		23.6%	0.3	-
3 心肺停止傷病者の救命率	%	23.8 (H26)	20.3 (H27)	18.6 (H28)	14.2 (H29)		50.7%	28	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	消防活動資機材整備事業 (消防本部)	1.2	火災・交通事故など日常生活で発生する災害や地震・台風・豪雪などの自然災害、さらにはテロ行為によるNBC災害など複雑多様化・大規模化の傾向があることから、これらの災害に的確に対応し被害の軽減を図るため、消防活動に必要な資機材を整備する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (5,365)	H29 (2,482)	H30 (4,420)	H31 (4,596)
				(5,365)	(2,482)	(4,212)	(4,396)
新規 重点 公約	水道消火栓新設事業 (消防本部)	1.2	消防水利を充実させ消防活動体制の強化を図るため、消防水利が不足している地域に対し、計画的に水道消火栓を設置する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (3,494)	H29 (3,451)	H30 (4,259)	H31 (4,686)
				(594)	(551)	(159)	(186)
新規 重点 公約	消防団活動推進事業 (消防本部)	1.2	火災出動時の消防団員の消防活動をより安全・確実なものとするため、基本装備である防火衣を配備する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (29,831)	H29 (8,228)	H30 (7,776)	H31 (7,776)
				(8,231)	(8,228)	(7,776)	(7,776)
新規 重点 公約	高齢者等防火安全推進事業 (消防本部)	1.2	高齢化・核家族化が進展する中、在宅高齢者等の暮らしの安全、安心を確保するため、一人暮らし高齢者等に対する防火体制及び速やかな救援、救護体制の確立を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (87,805)	H29 (75,654)	H30 (75,975)	H31 (87,784)
				(56,781)	(56,802)	(55,305)	(52,250)

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	消防自動車整備事業 (消防本部)	1,2	新たな消防防災ニーズに対応し、各種災害による市民の被害を軽減するために、老朽化した消防自動車の計画的な更新や消防自動車の整備を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			164,873 (2,927)	232,008 (12,885)	223,749 (549)	133,084 (484)	
	新規	救急高度化推進事業 (消防本部)	3	住民からの救急要請に対し、救命率の向上を図るため、メディカルコントロールのもと確実な病院前救護を行うことができる救急救命士及び救急隊員の養成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			13,524 (9,710)	12,931 (9,254)	11,056 (9,583)	8,210 (7,217)	

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	消防防災指令センター更 新整備事業 (消防本部)	1,2	高機能消防防災指令システムが稼働から10年を迎え保守委託契約が終了することから、安定的な稼働を図るため、システムの根幹であるPC関連機器等を更新する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			- -	- -	222,070 (1)	- -	

展開施策名	10-2-1 交通事故, 犯罪防止対策の推進
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	2	交通安全と防犯体制の充実

2 展開施策の概要

交通事故や犯罪を未然に防ぐため、関係機関と連携した街頭啓発や交通安全教室などのほか、自主防犯活動の推進や消費生活対策を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)	58.6 (H29)	58.6 (H29)		99.0%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)	1.09 (H28)	1.01 (H29)		未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	交通事故発生件数	件	813 (H26)	645 (H27)	763 (H28)	683 (H29)		73.2%	500	-
2	交通事故死亡者数	人	8.5 (H26)	5 (H27)	7 (H28)	5 (H29)		60.0%	3	-
3	消費生活相談の解決率	%	97.3 (H26)	95.9 (H27)	97.2 (H28)	98.2 (H29)		100.2%	98	-
4	市内犯罪発生件数	件	2,731 (H26)	2,257 (H27)	2,052 (H28)	1,716 (H29)		139.9%	2,400	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	交通安全対策事業 (防災安全部)	1,2	悲惨な交通事故を根絶するため、関係機関などと連携し、各層にわたる交通安全教育の推進と、交通安全に関する普及啓発活動の推進を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			19,025 (18,985)	18,505 (18,475)	16,775 (16,757)	13,371 (13,353)	
新規	消費生活行政推進事業 (市民生活部)	3	消費生活の安定と向上を図ることを目的として、消費者の自立支援のための消費者教育や啓発、小売価格調査など消費生活情報の収集や提供、適正計量を行うとともに、消費者からの事業者に対する苦情処理のため、あっせんや相談に応じる。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			18,811 (11,986)	24,337 (14,658)	25,081 (13,626)	25,666 (14,086)	
新規	相談活動事業 (市民生活部)	3	市民の日常生活上生じる悩み事の解消を図るため、相談を受け適切な助言を行うとともに、弁護士による無料法律相談を開催し、専門的な相談に応じる。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			9,397 (9,173)	8,470 (8,266)	8,416 (8,205)	8,439 (8,233)	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	消費行政活性化事業 (市民生活部)	3	市民の消費生活の安定と向上、消費者利益の擁護及び増進を図るため、消費生活相談員等を対象とした研修会を開催するなど、消費生活相談窓口全体の技能向上を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			941 (0)	287 (0)	309 (0)	180 (0)	
	新規	地域安全活動推進事業 (防災安全部)	4	安全で安心な地域社会の実現のため、市民等の自主防犯活動や市の一切の事務事業からの暴力団・繁華街からの悪質な客引き等の排除の推進を図る。 平成31年度は旭川市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例、旭川市暴力団排除条例及び旭川市客引き勧誘行為等の防止に関する条例の実効性を高めるため、犯罪抑止効果のある防犯カメラの設置を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			1,449 (1,449)	1,208 (1,208)	1,922 (1,922)	2,190 (2,190)	
	新規	人や街にやさしいあかり 環境推進事業 (土木部)	4	夜間の交通安全や防犯のため、町内会等が設置及び維持管理する街路灯に係る費用を対象に、補助金を交付し負担の軽減を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			122,851 (122,851)	120,591 (120,591)	112,492 (112,492)	111,192 (111,192)	